

# 少子化は何が問題か？

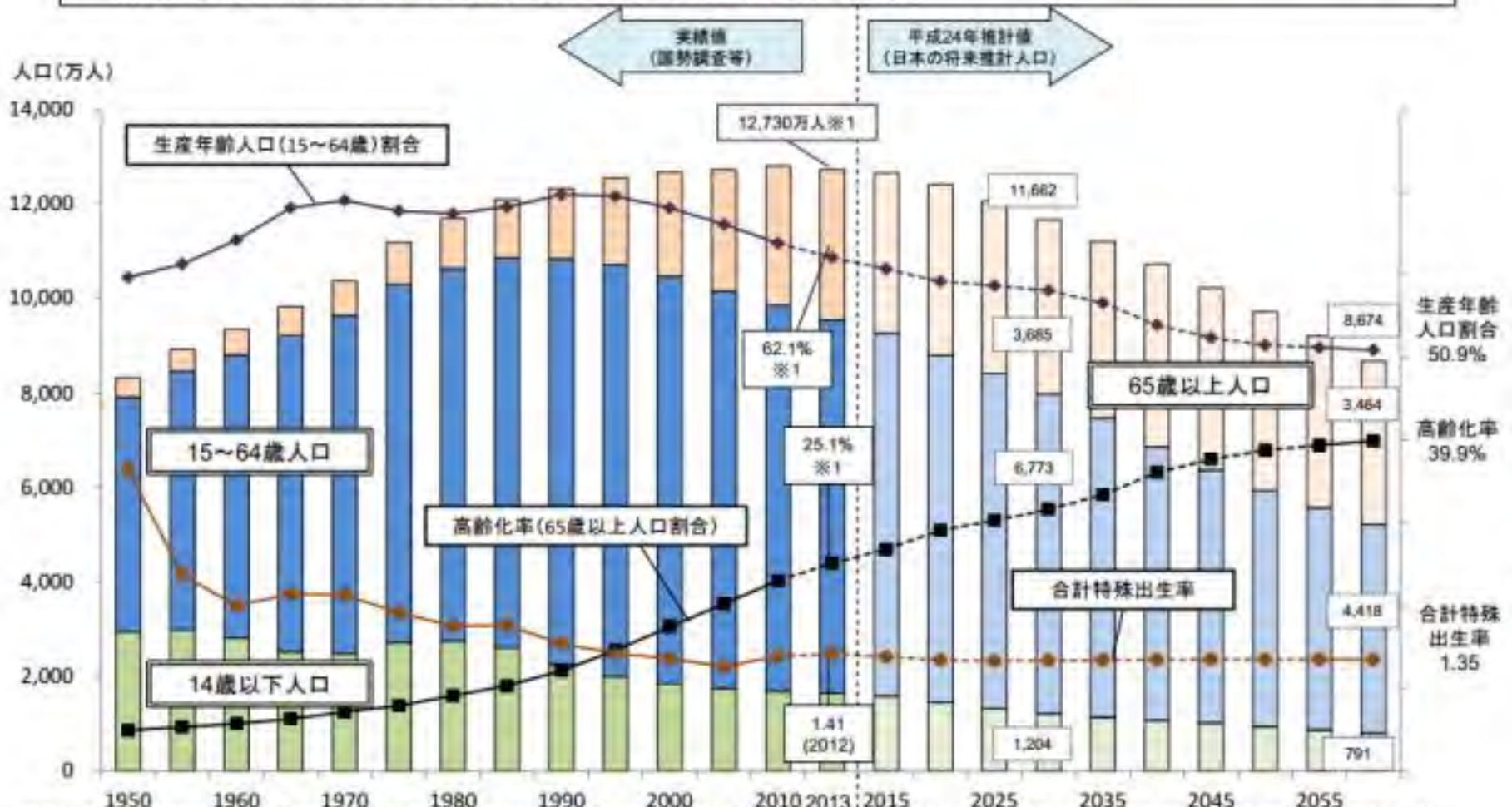
**2018. 5. 24**

ASD

# 日本の人口推移

2018.4現在:1億2653万人

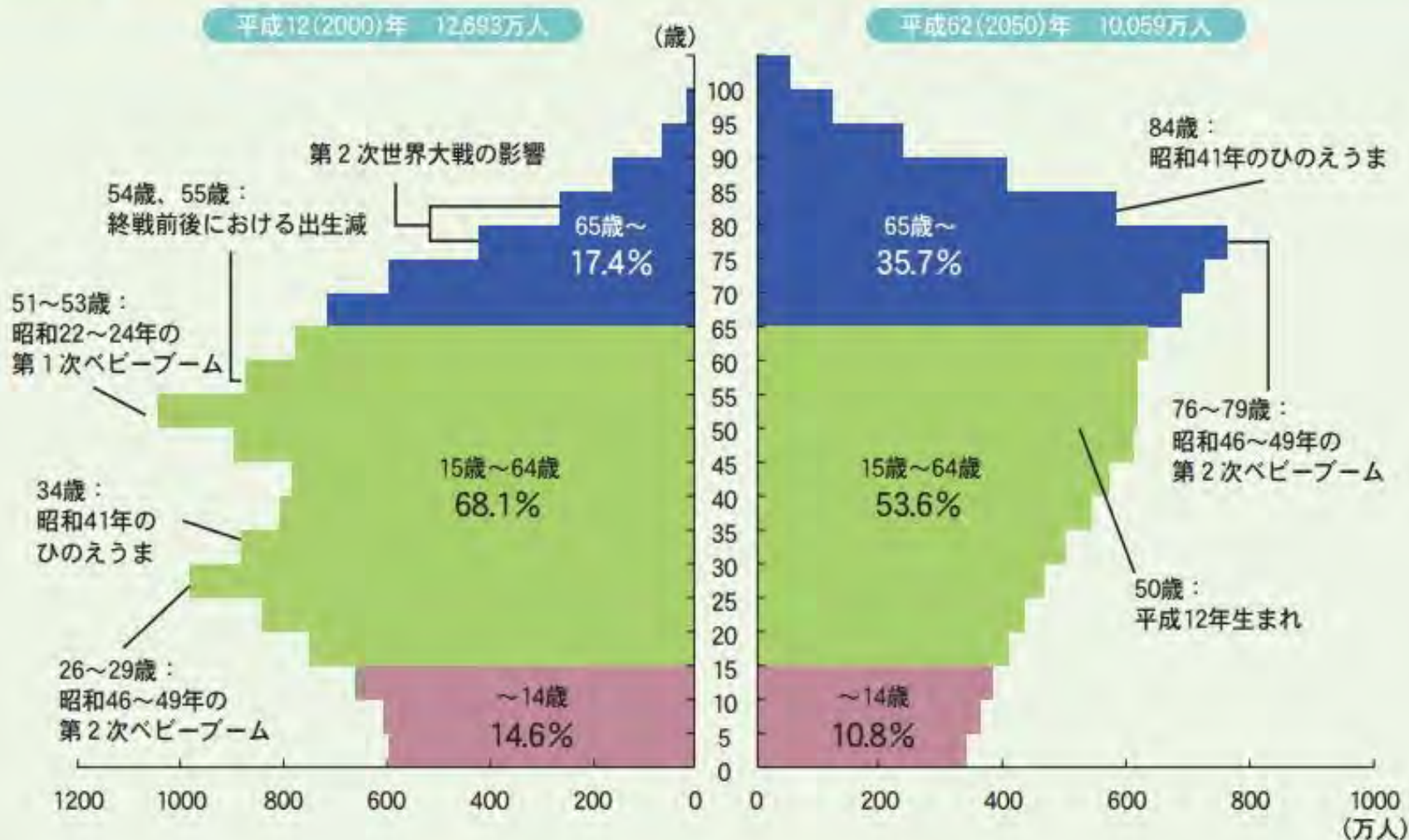
○ 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)  
厚生労働省「人口動態統計」

※1 出典:平成25年度 総務省「人口推計」(2010年国勢調査においては、人口12,806万人、生産年齢人口割合63.8%、高齢化率23.0%)

# 年齢構成の比較(2000年と2050年)



資料：平成12年（2000年）は総務省「国勢調査」、平成62年（2050年）は「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」、国立社会保障・人口問題研究所

# 少子化とは？ (Wikipedia)

- 1) 出生数が減少すること
- 2) 出生率の水準が特に**人口置換水準**（人口減少が起こるとされる水準：国連では**合計特殊出生率\***が2.1と推計している）以下にまで低下すること
- 3) （高齢化の対義語として）子どもの割合が低下すること
- 4) 子どもの数が減少すること

**合計特殊出生率\***（total fertility rate、TFR）：

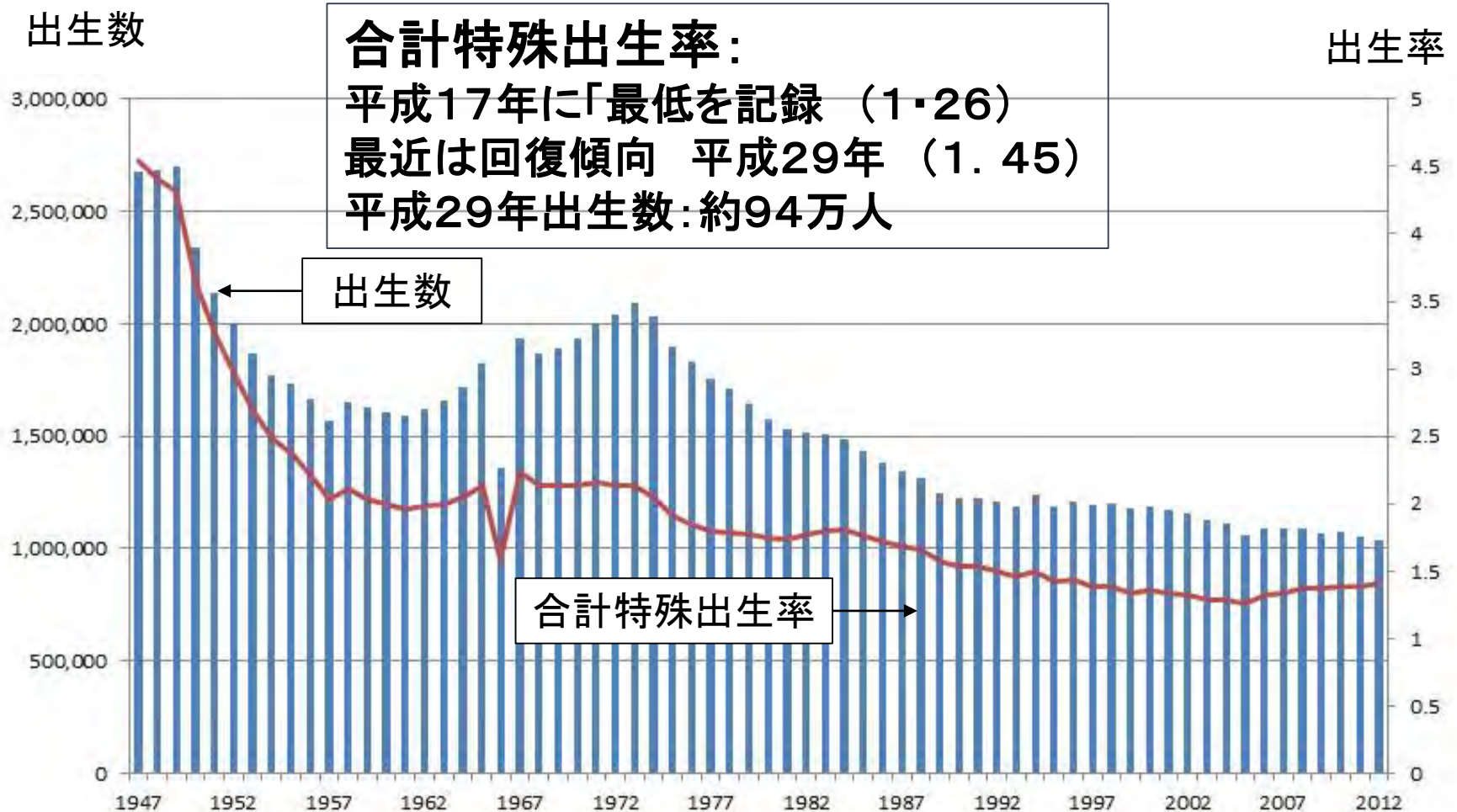
人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示す。

**完結出生児数：**

結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19年夫婦の平均出生子ども数



# 日本の出生数と合計特殊出生率の推移



# 出生率の低下の原因？

## 1. 結婚率の低下(未婚率の上昇)

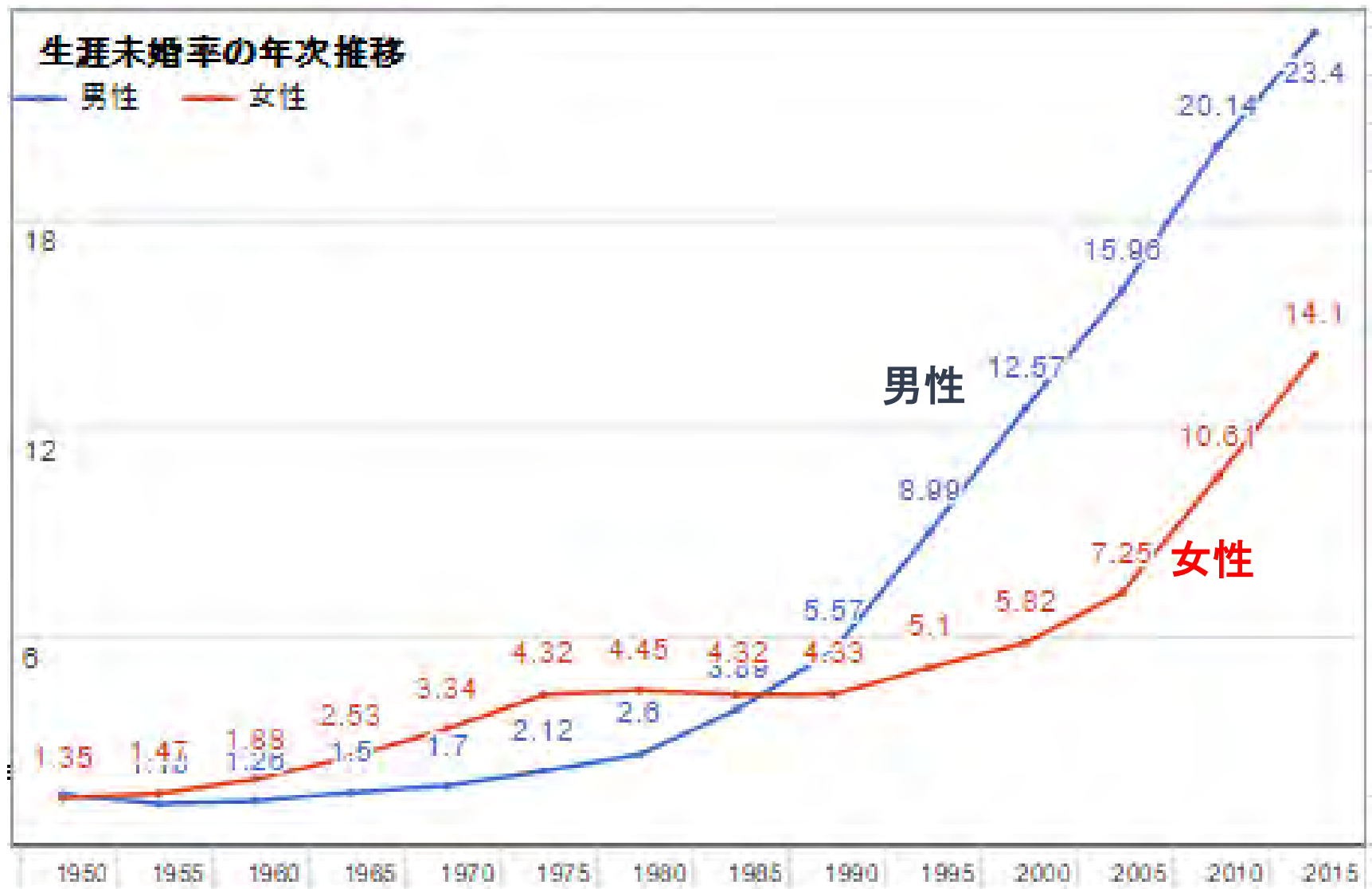
- 1) 育児に対する負担感、仕事との両立に対する負担感
  - ・家庭よりも仕事を優先させる(雇用慣行と企業風土)
  - ・根強い固定的な男女の役割分業意識
  - ・男性の家事・育児参画が進まない実態など
- 2) 個人の結婚観、価値観の変化
- 3) 親から自立して結婚生活を営むことへのためらい

## 2. 晩婚化による出生率低下

## 3. 夫婦の出産数の低下

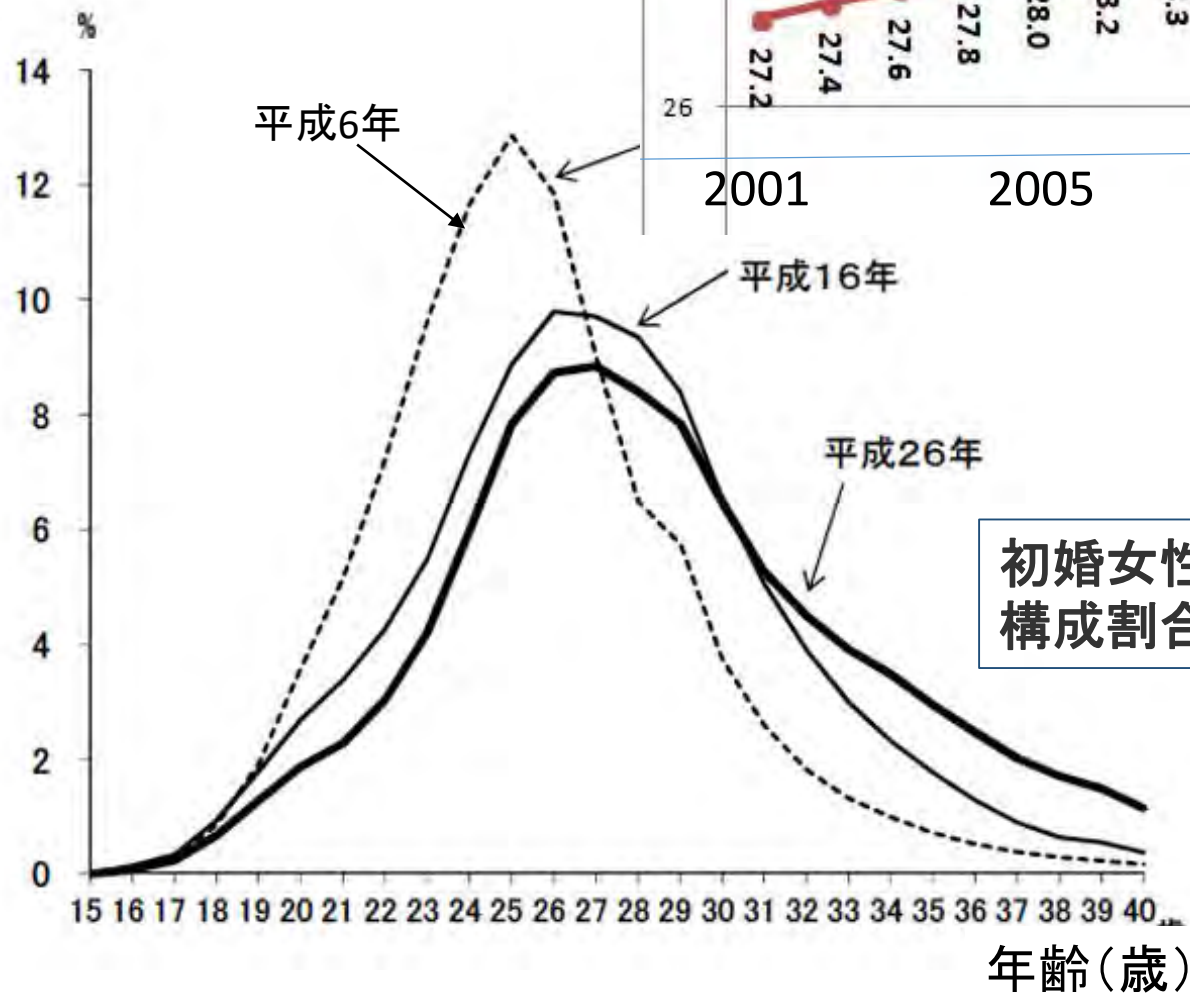
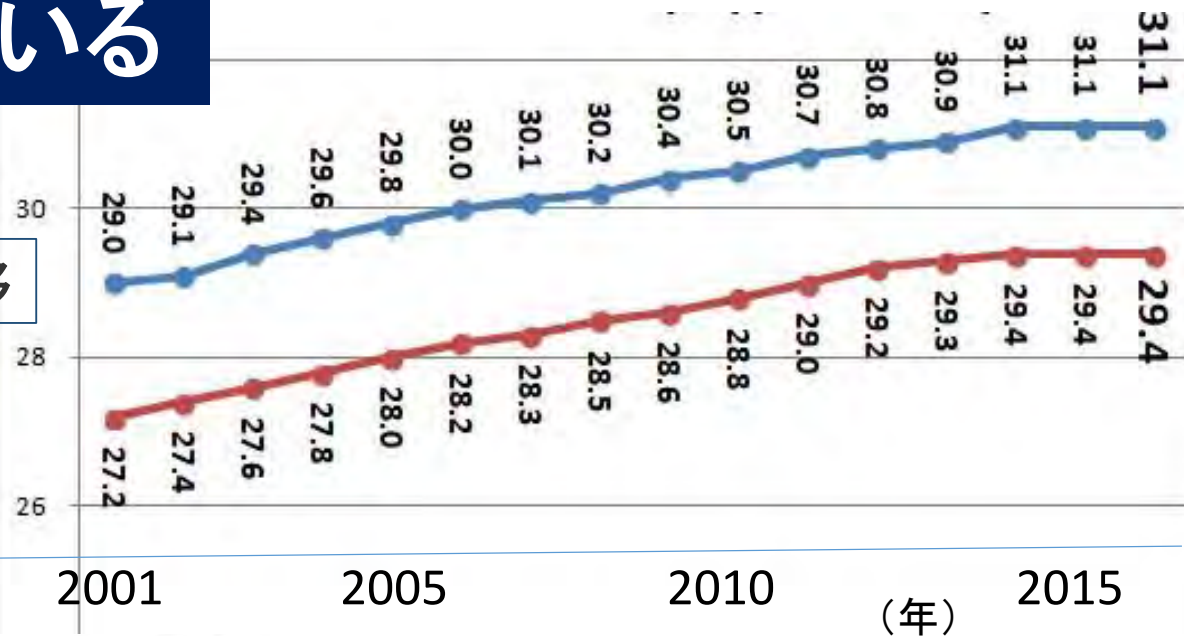
- 1) 上記1. 1)のほか、
- 2) 子育てに関する費用の増加
- 3) 子どものよりよい生活への願望

# 生涯未婚率の推移



# 晩婚化が進んでいる

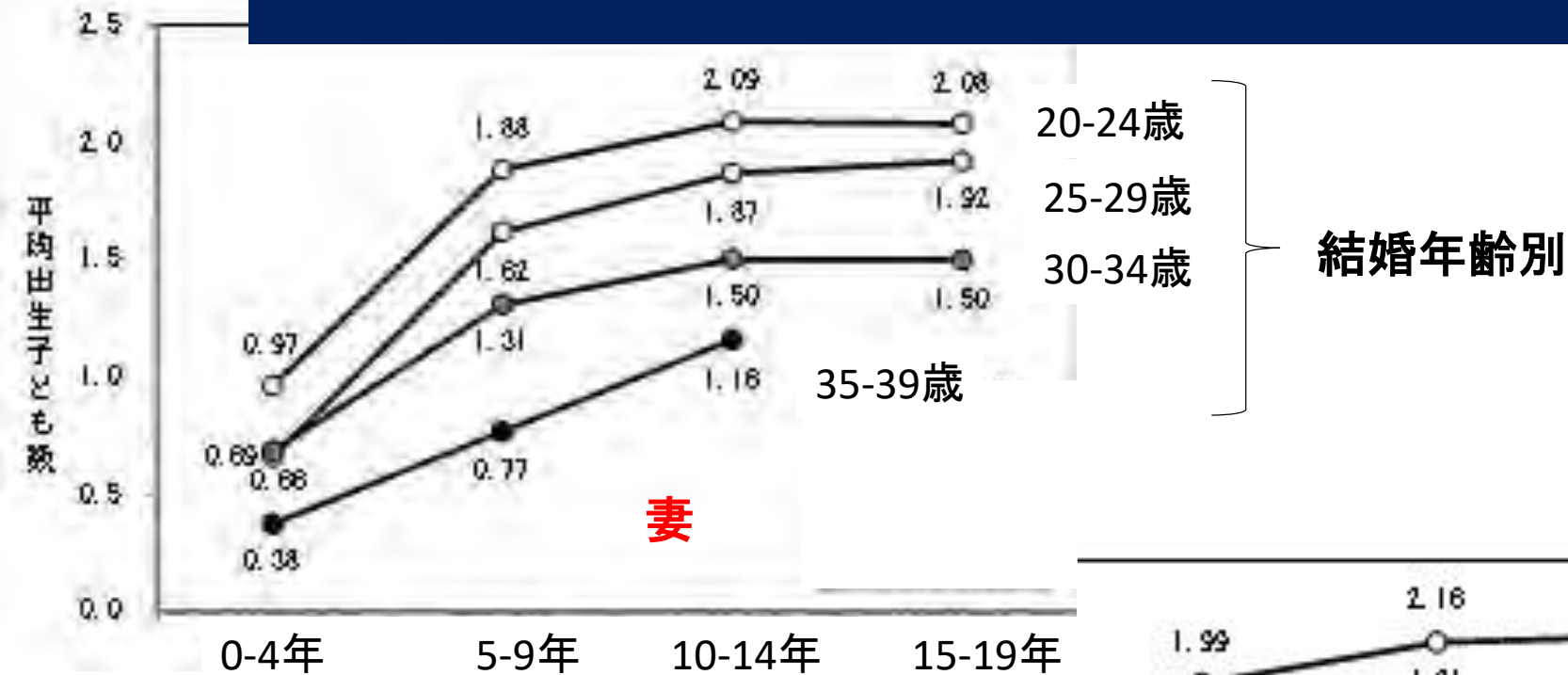
初婚年齢の推移



初婚女性の年齢別婚姻数の構成割合(2014年)



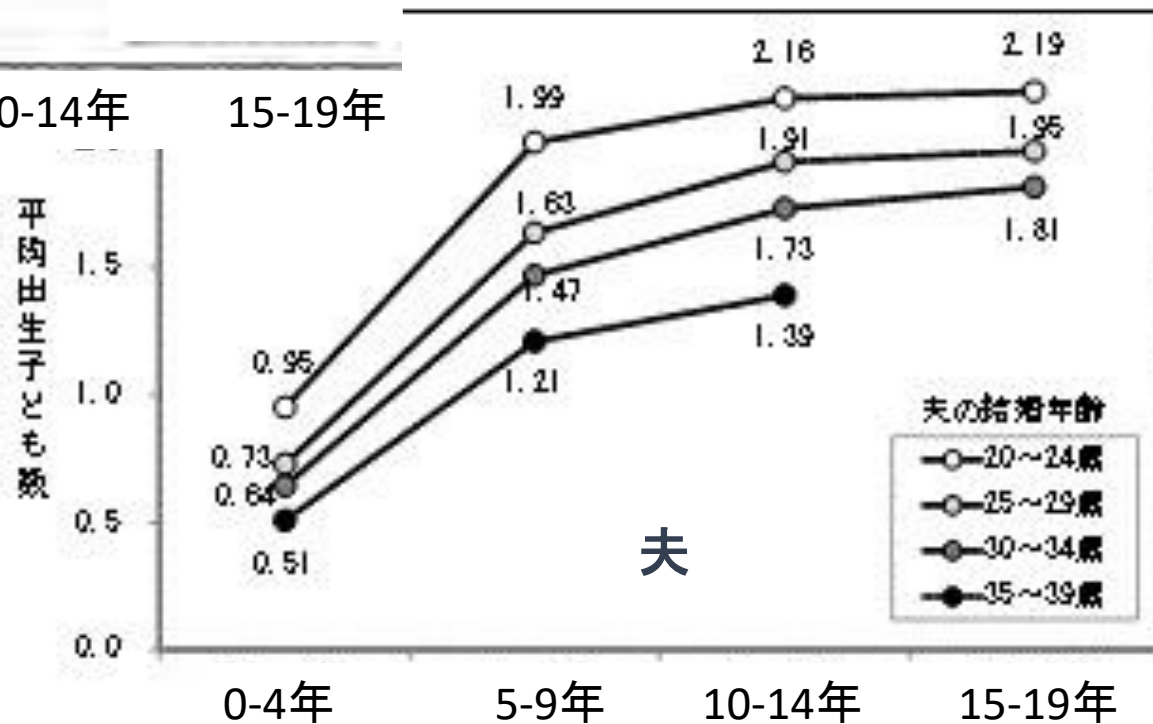
# 結婚年齢別、持続期間別平均子ども出生数



横軸: 結婚持続期間

縦軸: 平均出生子ども数

晩婚化により  
出生数が低下



## 完結出生児数(夫婦の最終的な平均出生子ども数)

調査(調査年次)	完結出生児数
第1回調査(1940年)	4.27 人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21
第11回調査(1997年)	2.21
第12回調査(2002年)	2.23
第13回調査(2005年)	2.09
第14回調査(2010年)	1.96
第15回調査(2015年)	1.94

### 完結出生児数

結婚持続期間(結婚からの経過期間)15～19年夫婦の平均出生子ども数

注:対象は結婚持続期間 15～19 年の初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)。

# 少子化の影響

## 1)経済面の影響

### 労働力人口の減少と経済成長への影響

- ・生産年齢人口の減少をもたらし、労働力人口の減少
- ・労働力人口の年齢構成が変化  
労働力供給の減少  
労働時間の減少)
- ・貯蓄率の低下と投資の抑制し、  
労働生産性の低下

⇒経済成長率の低下をまねく

## 2. 国民の生活水準への影響

経済成長の鈍化と高齢化による社会保障費の負担増大は、国民の生活水準に大きな影響を及ぼす

- ・ 社会保障分野において現役世代の負担が増大し、世代間の所得移転を拡大させる大きな要因となる。
- ・ 人口1人当たり所得の伸びの低下と国民負担率の上昇によって、現役世代の税・社会保険料を差し引いた手取り所得は減少に転じる

現役世代にとって働くことが生活水準の向上に結びつかないような社会では、生活・消費の両面で、経済・社会の活力が阻害される危険性が大きくなる

### 3) 社会面の影響

#### 家族の変容

- ・ 単身者や子どものいない世帯が増加し、少子化が進行する中で、社会の基礎的単位である家族の形態も大きく変化するとともに多様化する
- ・ 単身高齢者の増加は、介護その他の社会的扶養の必要性を高める

#### 子どもへの影響

- ・ 子ども数の減少による子ども同士、特に異年齢の子ども同士の交流の機会の減少、過保護化などにより、子どもの社会性がはぐくまれにくくなるなど、子ども自身の健やかな成長への影響が懸念される



# 少子化が起こっている要因は何か？

- 1) 女性の高学歴化、労働力化  
(価値観、人生観の変化)
- 2) 就労と結婚・育児との両立を妨げる  
制度的要因
- 3) 雇用の悪化、収入の低下、非正規  
雇用者の増加等の経済的要因
- 4) 子育てコストの増大
- 5) 老後の生活に対する不安  
(社会保障制度への不安等)
- 6) パラサイトシングルが増加

# 少子化対策

1. 育児休暇制度の拡充
2. 出産後の再就職支援
3. 保育施設の拡充
4. 出産・育児を支援する各種給付金制度の拡充
5. 教育の無償化
6. 高齢者の再雇用制度の整備
7. 外国人労働者の受け入れ

# 政府の少子化対策

## ★子育て支援

保育所等の施設に給付を行うこと

認定こども園の体制を改善する

地域のニーズを捉えたきめ細やかな子育て支援の拡充

小学校に通う児童の放課後支援の強化

## ★結婚や出産をしやすい環境作り

若者の就職支援

キャリア教育推進

## ★子供をたくさん持つ取り組み

子供をたくさん抱える家庭への経済的負担

保育所等の優先利用

公営住宅利用時の優遇や優先入居等

## ★男性の家庭への参加

長時間労働問題の是正

男性の育児休暇取得の促進

性別に関わらない人事評価の導入

# 少子化を打開したフランス

1995(1. 65) ⇒ 2006(2. 01) ⇒ 2016(1. 88)

三人っ子政策

産休期間の延長

子ども手当の充実

高校までの国公立教育費を無料化

不妊治療費を完全に無料化

労働者の権利を強化

出産 & 子育てドキュメンタリー番組を放送

<参考>Reference

## 出生に占める嫡出でない子の出生割合の国際比較

Proportion of illegitimate births in total live births  
in selected countries

国 Country		年次 Year	割合 (%) Percentage
日本	Japan	2012	2.2
韓国	Korea	2012	2.1
フランス	France	2011	55.8
ドイツ	Germany	2012	34.1
イタリア	Italy	2011	23.4
スウェーデン	Sweden	2012	54.4
イギリス	United Kingdom	2012	47.6
アメリカ	U.S.A.	2012	40.7

注：アメリカは暫定値である。

資料：Eurostat「Population and Social Conditions」  
U.S. Department of Health and Human services  
「National Vital Statistics Reports」  
韓国統計庁資料



# 少子化は怖くない？

原田 泰(はらだ ゆたか、経済学者)の主張

- 1)一人当たりの所得は減少するわけではない
- 2)経済成長率が低下するとは限らない
- 3)一人当たりの空間が増え、豊かな生活スタイルが可能
- 4)「自由で自分のしたいことができる」等精神的に豊かになる    物質的 ⇒ 精神的

# 問題を掘り下げて考えてみよう

3)、4)は哲学的、宗教的論点

「価値ある人生とは？」

経済の論点から

人口が減少しても一人当たりのGDPや所得が増えれば問題ない…… はたして？

条件として

①高齢社会の負担を引き下げる

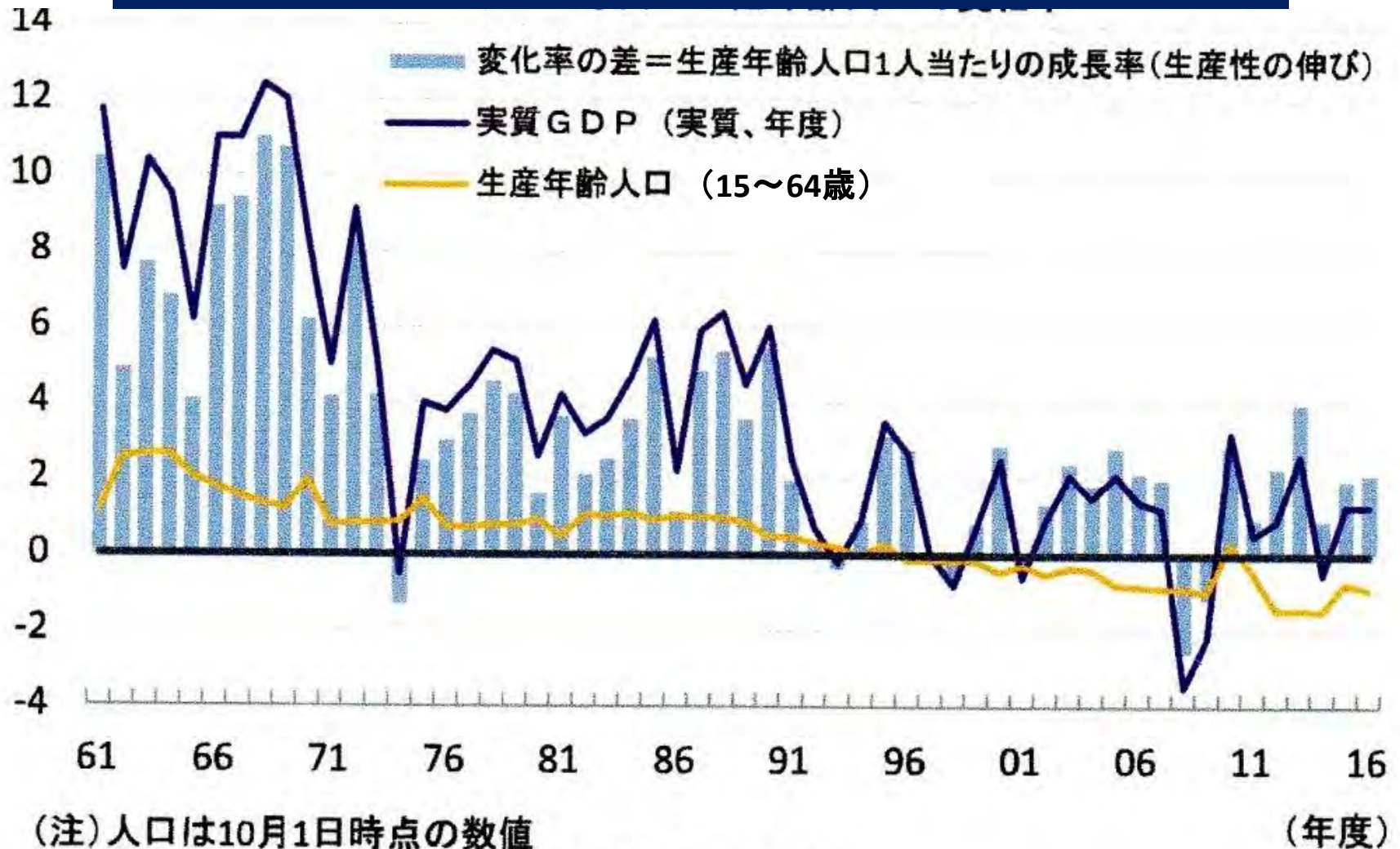
②なるべく多くの人働く = 限界がある

外国人労働者？ 移民の受け入れ？

③働く一人当たりの生産性を上げる

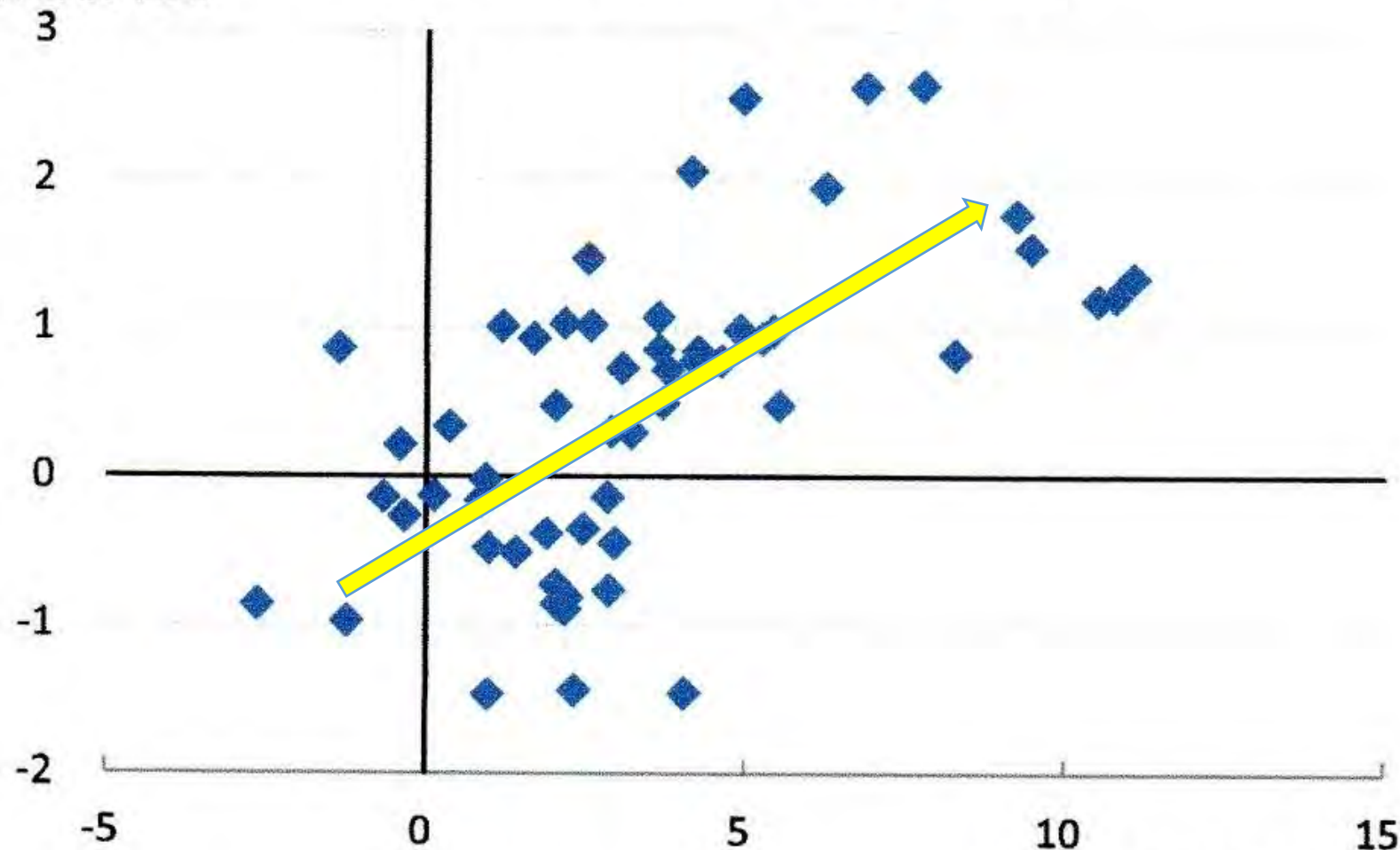
「労働付加価値」の向上がカギとなる

# 経済成長率と生産年齢人口の変化率



# 人口増加率と生産性の伸び率

生産年齢人口  
(%、前年比)



(注) 1961年から2016年までのデータ

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」

生産年齢人口1人当たりの成長率  
(%、前年比)

人口増加 ⇒ 需要拡大  
⇒ 生産性向上、経済成長率上昇

人口減少 ⇒ 需要減少  
⇒ 生産性低下、経済成長率低下

こうした現実を無視して投資を拡大して生産性を向上させようとしても、バブルの時のように過剰供給力を抱えるだけだ。

少子化時代に需要を増やしていくには？  
⇒ 海外の需要＝輸出の拡大

つまり競争力を高めること

**生産性よりも競争力の向上が必須**